

# 日本の地域別帰還移動

## Regional trends of Return Migration in Japan

貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

KISHI Masahiro (National Institute of Population and Social Security Research)

kishi-masahiro@ipss.go.jp

はじめに

日本における帰還移動研究は1970年代以降展開されてきたが、さまざまな社会の変化の中で、人口移動研究における帰還移動の位置づけは判然としていない。しかし、近年地域人口減少、地方創生に関連し、地域人口の将来の推移に注目が集まっており、「どのような人が、どのような経緯で、出身地域へ帰還するのか？」という問いに対する答えも必要とされているといえる。

そこで、本研究では地域別の帰還移動について、既存統計と先行研究から得られるデータとの関係を考察し、都道府県単位以上の地域スケールで帰還移動の地域別の傾向について検討する。

分析手法

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が実施する人口移動調査のデータと国勢調査、住民基本台帳人口移動報告といった既存統計、先行研究の比較を行う。

社人研では1986年以降5年ごとの調査を実施しており、調査票の形式がほぼ統一された第4回以降のデータが比較可能である。この調査では、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告では得られない出生した都道府県（以下、出生県）への帰還率、現住地における当該県が出生県である人の割合が把握できるなど、既存の統計では得られない貴重なデータが得られる。ただ、2011年実施の第7回調査では東北3県が未調査となっており注意を要す。

まず、地域ブロック別に現住地における当該県が出生県である人の割合をみると、地方圏で高く、東京圏をはじめとする大都市を有す地域ブロックでその割合が低くなっている。なかでも、東北、四国、九州・沖縄が高い割合となっている。これについて、住民基本台帳人口移動報告から都道府県を超える移動を比較して検討し、地域別の帰還移動を中心とする傾向について明らかにする。

現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合（例：現在、北海道に住む人のうち、北海道で生まれた人の割合、％）

	総数 (人)	同一 ブロック (%)	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	中京圏	大阪圏	京阪 周辺	中国	四国	九州・ 沖縄
第3回(1991年)	31,764	81.2	91.2	92.9	91.1	67.3	90.3	79.4	72.5	73.7	89.5	89.9	93.2
第4回(1996年)	39,345	80.4	87.7	93.3	87.7	68.4	89.9	78.7	73.8	83.3	83.6	89.4	92.1
第5回(2001年)	32,534	81.8	91.8	94.7	83.8	68.1	90.4	79.2	76.4	79.6	85.5	91.4	91.1
第6回(2006年)	29,895	82.5	90.0	92.8	75.3	73.2	87.6	83.2	75.5	83.0	86.2	93.0	92.8
第6回(2006年、3県除く)	28,577	82.1	90.0	94.4	75.3	73.2	87.6	83.2	75.5	83.0	86.2	93.0	92.8
第7回(2011年)	27,561	81.2	91.5	96.9	82.0	68.1	89.6	82.5	79.2	64.6	87.4	93.0	92.1

出生地ブロックが不詳の人は除く。「同一ブロック (%)」は現住地ブロックと出生地ブロックの同じ人が総数に占める割合。地域ブロックの構成は表I-1の注参照。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2013）「第7回人口移動調査報告書」